

更新講習の必修領域と選択必修領域に関する現状と課題 —2018年度必修領域と選択必修領域の調査結果をもとに—

Present situations and problems on the renewal programs of the teaching certificate :
Analysis of Questionnaires on the compulsory field and the optional required field in 2018.

八木成和
Shigekazu YAGI

2009(平成21)年4月1日から教員免許更新制が実施され、2016(平成28)年4月1日から免許状更新講習の内容が変更された。それまでの必修領域(12時間以上)が必修領域(6時間以上)と選択必修領域(6時間以上)に分けられた。また、受講できる対象者は認可保育所の保育士と幼稚園を設置する者が設置する認可外保育施設の保育士にも拡大され、保育者の受講対象者が大幅に増加した。そこで、事前の課題意識調査と事後評価の結果から、変更に伴う必修領域と選択必修領域の現状と課題について検討することを目的とした。

その結果、必修領域の事前の課題意識調査の回答結果から「4.発達障害に関する最新の知見」の選択率が高く、研修ニーズが全体的に高かった。また、保育者と小学校教諭を比較した場合には「7.子どもの居場所づくりを意識した集団形成の方法」の選択率が両群で高く、保育者と小学校教諭の両方で研修ニーズが高かった。選択必修領域の事前の課題意識調査においても、いわゆる「気になる子ども」への対応方法や具体的な指導方法への研修ニーズが高いことが示され、研修ニーズに合致した講習内容の改善が必要と考えられた。必修領域、選択必修領域共に事後評価の結果が高かった。今後、保育者の受講対象の拡大の問題とも関連して、保育者を対象とした講習内容の見直しと充実が求められることが示唆された。

キーワード：教員免許更新制、更新講習、事前の課題意識調査、事後評価、必修領域、
選択必修領域

1. 問題と目的

2009(平成21)年4月1日から教員免許更新制が実施された。2008(平成20)年度には、2011(平成23)年3月31日が修了確認期限となる旧免許状保持者である現職教員を対象に、「予備講習」が実施され、2009(平成21)年度からは更新講習が本格実施された。本学においては「予備講習」から更新講習を実施し、特に必修領域について、その内容と事前の課題意識調査と事後評価の結果について、これまでに報告してきた(八木他, 2009; 碓井他, 2010; 八木他, 2016)。

その後、2016(平成28)年4月1日から免許状更新講習の内容が変更された。この変更は「受講者の希望やニーズに基づき、これまでの『必修領域』の内容を精選し、受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じて、適時に現代的な教育課題を学べるようにする。」ことを目的としていた。

以上の変更により、第一に、これまでの「必修領域」の内容及び時間数が見直された。必修領域の内容は、これまでは「①学校を巡る近年の状況の変化」、「②教員としての子ども観、教育観等についての省察」、「③子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見（特別支援教育に関するものを含む。）」、「④子どもの生活の変化を踏まえた課題」、「⑤学習指導要領の改訂の動向等」、「⑥法令改正及び国の審議会の状況等」、「⑦様々な問題に対する組織的対応の必要性」、「⑧学校における危機管理上の課題」という8つの事項から構成され、12時間以上で実施するものであった。今回の改正では、これまでの「②教員としての子ども観、教育観等についての省察」、「③子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見（特別支援教育に関するものを含む。）」、「④子どもの生活の変化を踏まえた課題」の3つの事項に「国の教育政策や世界の教育の動向」の事項が新たに加わり、4つの事項について6時間以上で実施することとなった。

第二に、学校種・免許種等に応じた「選択必修領域」が導入され、6時間以上で実施されることになった。導入時は、第一に、これまでの必修領域の「①学校を巡る近年の状況の変化」、「⑤学習指導要領の改訂の動向等」、「⑥法令改正及び国の審議会の状況等」、「⑦様々な問題に対する組織的対応の必要性」、「⑧学校における危機管理上の課題」から2つの事項を選択し、選択必修領域の内容を構成するものであった。第二に、(ア)教育相談（いじめ及び不登校への対応を含む。）、(イ)進路指導及びキャリア教育、(ウ)学校、家庭及び地域の連携及び協働、(エ)道徳教育、(オ)英語教育、(カ)国際理解及び異文化理解教育、(キ)教育の情報化（情報通信技術を利用した指導及び情報教育（情報モラルを含む。）等）の7つの事項から1つを選択して実施するものであった。その後、(ク)カリキュラム・マネジメント、(ケ)アクティブ・ラーニングなどの観点からの指導方法の工夫・改善の2つの事項が加わり、現在の選択必修領域の事項に至った。

加えて、開講される講習の内容に基づき、想定する主な受講対象者を学校種、免許職種、教科等、職務経験等により設定することが求められた。

以上の講習内容の変更に加え、受講対象者も変更された。「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の一部の施行期日を定める政令（平成25年政令第193号）」が2013（平成25）年6月26日に公布、同年7月1日に施行された。これに伴い、「教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令（平成25年文部科学省令第22号）」及び「免許状更新講習規則の一部を改正する省令（平成25年文部科学省令第23号）」が2013（平成25）年8月8日に公布、施行された。

その結果、改正前は、免許状更新講習が受講できる対象者は、幼稚園を設置する者が設置する認可保育所及び認可外保育施設の保育士であったが、改正後には、受講できる対象者は認可保育所の保育士と幼稚園を設置する者が設置する認可外保育施設の保育士にも拡大された。そして、幼稚園教諭の教育職員免許状を所持する保育士の受講者が大幅に増加することとなった。

以上の経過により、更新講習の必修領域の実施形態や受講対象者が変更された。本研究では、以上のことを踏まえ、2018（平成30）年度に実施された必修領域と選択必修領域の保育者を対象

とした講習に関して事前の課題意識調査と事後調査の結果について検討することを目的とした。

2. 方法

(1) 調査対象者

必修領域講座は「教育の最新事情」という講座名で開講し、150名定員6時間とした。しかしながら、申し込み日の1日目に郵送による申し込み者数が多かったため、定員を大幅に超えて受講者を受け入れた。その結果、事前の課題意識調査の回答者数は519名であった。実際に受講した受講者数は511名であった。必修領域と選択必修領域の受講予定者で事前の課題意識調査に回答した者を年代と勤務先に分けてクロス表としてTABLE1に示した。事前の課題意識調査の回答者の平均年齢は37.05歳 ($SD=7.91$) であった。男性は、71名 (13.7%)、女性は448名 (86.3%) であった。新免許状保持者が今年度から受講対象者になったため、20歳代の受講者も24名 (4.6%) いた。

TABLE1 必修領域と選択必修領域の事前の課題意識調査の回答者の年代と職種別のクロス表

	保育者	小学校	中学校	高等学校	養護学校	その他	合計	%
20歳代	16	2	0	1	0	5	24	4.6%
30歳代	97	193	19	1	1	23	334	64.4%
40歳代	75	11	0	0	1	8	95	18.3%
50歳代以上	36	25	2	1	0	2	66	12.7%
合計	224	231	21	3	2	38	519	100.0%
%	43.2%	44.5%	4.0%	0.6%	0.4%	7.3%	100.0%	

選択必修領域の開講された講座は、「小・中学校期の教育相談（いじめ・不登校への対応を含む。）」（小学校教諭、中学校教諭、養護教諭対象；6時間；40名定員）、「幼児期の教育相談（いじめ・不登校への対応を含む。）」（幼稚園教諭対象；6時間；60名定員で2日間開講計120名定員）、「小学校の道徳教育」（小学校教諭、養護教諭対象；6時間；60名定員）、「小学校の英語教育」（小学校教諭、中学校教諭対象；6時間；30名定員）、「児童期の国際理解及び異文化理解教育」（小学校教諭対象；6時間；30名定員）であった。幼稚園教諭対象の保育者向けの講習は「幼児期の教育相談（いじめ・不登校への対応を含む。）」のみであった。

必修領域と同様に、申し込み日の1日目に郵送による申し込み者数が多かったため、特に、前述の教育相談に関する2つの講習では定員を大幅に超えて受講者を受け入れた。選択必修領域の講座別の事前の課題意識調査での年代別回答者数をTABLE2に示した。そして、選択必修領域の事前の課題意識調査と事後評価の回答者数、受講率をTABLE3に示した。選択必修領域は免許状の種類を指定した講習であったため、学校種は各講習の対象者が中心であった。また、TABLE3に示した受講率は事前の課題意識調査に回答し、かつ事後評価にも回答した者の割合であった。事前に受講申し込みを行い、受講した者であり、受講申込者はほぼ講習に参加していた。

TABLE2 選択必修領域の講座別に見た年代別の人数 (%)

選択必修領域の開講講座	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代以上		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
小・中学校期の教育相談 (いじめ・不登校への対応を含む。)	2	2.1%	69	73.4%	8	8.5%	15	16.0%	94	100.0%
幼児期の教育相談 (いじめ・不登校への対応を含む。)	18	7.6%	114	47.9%	73	30.7%	33	13.9%	238	100.0%
小学校の道徳教育	0	0.0%	85	91.4%	3	3.2%	5	5.4%	93	100.0%
小学校の英語教育	1	2.6%	30	78.9%	3	7.9%	4	10.5%	38	100.0%
児童期の国際理解及び 異文化理解教育	3	7.7%	19	48.7%	7	17.9%	10	25.6%	39	100.0%

TABLE3 選択必修領域の講座別の事前の課題意識調査と事後評価の回答者数 (%)

選択必修領域の開講講座	事前の 課題意識調査	事後評価	受講率
小・中学校期の教育相談 (いじめ・不登校への対応を含む。)	94	91	96.8%
幼児期の教育相談 (いじめ・不登校への対応を含む。)	238	232	97.5%
小学校の道徳教育	93	91	97.8%
小学校の英語教育	38	35	92.1%
児童期の国際理解及び異文化理解教育	39	38	97.4%

(2) 調査期間：申し込みは2018年5月1日から郵送のみ先着順で受付とした。その後、事前の課題意識調査は、順次、受講料振込確認後の受講決定後に調査用紙を受講申込書に同封し郵送し、記入後に受講申込書と共に返送を求めた。実施開始日の8月1日までに郵送により回収を行った。

必修領域「教育の最新事情」は2018年8月2日に実施された。選択必修領域の講習は8月3日に5つのすべての講座が実施され、申込者が多かった選択必修領域「幼児期の教育相談 (いじめ・不登校への対応を含む。)」のみ8月8日にも2回目を実施された。事後評価は各講座の実施日の6時間の講習の終了後に調査用紙を配布し、実施した。

(3) 調査用紙の構成

1) 事前の課題意識調査

事前の課題意識調査は、免許状更新講習規則に「第七条 免許状更新講習の開設者は、適切な方法により、自ら実施する免許状更新講習の内容等に関する受講者の意向を把握し、当該意向を適切に反映するよう努めなければならない。」と記されている。そして、2008(平成20)年4月1日文科科学事務次官通知により「更新講習規則第7条第1項に規定する免許状更新講習に係る受講者の意向の把握のための調査は、各開設者がその内容や様式等を定めること。また、各講習の開設者や講師は、当該調査結果を必要に応じて活用し、講習の質の向上に努めること。

なお、本調査は受講者の意向を各講習の開設者及び講師が把握し、これを念頭に置きつつ講習を実施することを主な目的とするものであり、調査結果を全て免許状更新講習の内容等に直接反映することまで求めるものではないこと。」とされている。受講者の意向を把握し、反映するための調査の実施が求められているのである。

必修領域の調査内容は、「(A) 以下の表は必修講座に関する内容になっております。文部科学省により現在、指定されている必修講座（6時間以上）の内容になります。先生が受講してみたい内容を3つ選んで以下の表の回答欄に○印を、3つおつけください。」という教示を与え、13項目の中から3つ選択させた。それ以外に「特に必修講座を受講するにあたって、学びたいことがありましたらご記入ください。」という教示を与え、自由記述形式で回答を求めた。これは、受講希望者の研修へのニーズを把握するための資料として用いるためである。なお、本研究では13項目中3つ選択された回答部分のみを分析対象とした。

選択必修領域については、講習のまとめりにごに受講理由を「(C) 選択必修領域講座の受講を希望された理由に、すべて○印を回答欄につけてください。受講される講座についてのみご回答ください」をいう教示を与え、回答を求めた。「①『小・中学校期の教育相談』あるいは『幼児期の教育相談』を受講される場合」には6項目、「②『小学校の道徳教育』を受講される場合」には4項目、「③『学校の英語教育』を受講される場合」には6項目、「④『児童期の国際理解及び異文化理解教育』を受講される場合」には5項目とした。これは、受講者が何を学びたいのかというニーズを把握するための資料として用いるためであった。

2) 事後評価

事後評価は、免許状更新講習規則に「第七条（略）2 免許状更新講習の開設者は、免許状更新講習を行った後、当該免許状更新講習の運営状況、効果等について評価を行い、その結果に基づき当該免許状更新講習の改善を図るために必要な措置を講ずることにより、その水準の向上に努めなければならない。」と記されている。また、2008（平成20）年4月1日文部科学事務次官通知により「更新講習規則第7条第2項に規定する講習の効果等の調査は、別に示す様式により全ての受講者を対象に行うこと。また、各開設者は、各開設者が別に示す様式に従って当該調査の結果を文部科学省に報告すること。3 免許状更新講習の開設者は、前項の評価を行った後、遅滞なく、当該評価の結果を文部科学大臣に報告するものとする。」とされている。

更新講習開始時から前述の文部科学省により指定された様式第8号に基づき作成した。指定された項目及び新たに追加した項目をもとに「以下の項目のあなたの評価について、評価基準の4～1の該当する番号に○印をつけてください。評価の基準は以下のとおりとします。なお、以下のⅠ・Ⅱ・Ⅲの3つの項目については、該当する項目の総合的な評価を必ず記入してください。」という教示を与え、「よい」「だいたいよい」「あまり十分でない」「不十分」の4件法で回答を求めた。

総合評価Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの3項目の評価結果のみ、「よい」「だいたいよい」「あまり十分でない」「不十分」の選択肢ごとの回答者数を前述のように文部科学省に報告する必要がある。しかしながら、本学では、5項目の下位項目とその総合評価Ⅰ、4項目の下位項目とその総合評価Ⅱ、総

合評価Ⅲの12項目と必修領域、選択必修領域共に追加した6項目について回答を求めた。この6項目については「強くそう思う」「だいたいそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4件法で回答を求めた。また、「各時間の内容について、ご自由にご意見やご感想をお書きください。」という教示を与え、時間ごとに自由記述式で回答を求めた。

本研究では各項目への回答結果のみ分析対象とした。

(4) 調査手続き

回答者には事前の課題意識調査も事後評価も更新講習を開講する上で義務付けられており、講習の改善に利用することを求められていること及び改善のための研究に利用すること、そして、結果については統計学的に処理し、個人を問題にしないことを文書で示して了解を得た。事前の課題意識調査については郵送により実施し、申込者が回答したかどうかを確認するために氏名は把握できた。なお、事後評価は無記名で行った。分析にあたっては、IBM SPSS Statistics 25を使用した。

3. 結果と考察

1) 必修領域の事前の課題意識調査の結果分析

必修領域の事前の課題意識調査の全体及び保育者群と小学校教諭群別の項目別の回答結果をTABLE4に示した。全体では選択率が50%以上であった項目は「4. 発達障害に関する最新の知

TABLE4 必修領域の事前の課題意識調査結果の項目別の全体及び保育者・小学校教諭別回答者数 (%)

No.	項目内容	全 体		保 育 者		小 学 校 教 諭	
		n=511		n=224		n=231	
		人数	%	人数	%	人数	%
1	教育に関わる各種調査などの統計結果、つまり客観的で具体的な材料の理解と利用方法	54	10.4%	20	8.9%	26	11.3%
2	子ども観や教育観などについて見つめ直すような教育学の内容	115	22.2%	68	30.4%	34	14.7%
3	倫理観や遵法精神などの教員に期待される社会的要請の強い事柄	7	1.3%	5	2.2%	1	0.4%
4	発達障害に関する最新の知見	313	60.3%	162	72.3%	115	49.8%
5	アセスメントの方法などの子どもの発達に関する最新の知見	162	31.2%	93	41.5%	54	23.4%
6	特別支援教育に関する内容	114	22.0%	58	25.9%	47	20.3%
7	子どもの居場所づくりを意識した集団形成の方法	231	44.5%	95	42.4%	111	48.1%
8	子どもの多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割	168	32.4%	44	19.6%	112	48.5%
9	子どもの生活習慣の変化を踏まえた生徒指導のあり方や方法	139	26.8%	49	21.9%	71	30.7%
10	現代に求められるキャリア教育の内容や指導方法	37	7.1%	13	5.8%	17	7.4%
11	カウンセリングマインドなどの概論	23	4.4%	4	1.8%	13	5.6%
12	カウンセリングに関する具体的な方法や最新の知見	119	22.9%	32	14.3%	59	25.5%
13	世界の教育現場の現状についての知見	70	13.5%	28	12.5%	29	12.6%

ただし、13項目中3項目を選択。%は各年代の人数中の割合を示している。

見」の313名（60.3%）であり、この1項目だけであった。

就学前の保育者群（n=224）と小学校教諭群（n=231）の間で比較した結果、保育者群で選択率が50%以上であった項目は小学校教諭群ではなく、保育者群の「4. 発達障害に関する最新の知見」の162名（72.3%）の1項目だけであった。しかしながら、選択率が40%以上の項目を見ると、保育者群では「7. 子どもの居場所づくりを意識した集団形成の方法」95名（42.4%）と「5. アセスメントの方法などの子どもの発達に関する最新の知見」93名（41.5%）の2項目であった。小学校教諭群では、「4. 発達障害に関する最新の知見」115名（49.8%）と「8. 子どもの多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割」112名（48.5%）、「7. 子どもの居場所づくりを意識した集団形成の方法」111名（48.1%）の3項目であった。

保育者群で特に発達障害に関する最新の知見に関するニーズが高かった。また、学級づくりや集団形成のように子ども個人ではなく集団としての指導についての知見や方法に関するニーズが高かった。

次に、必修領域の事前の課題意識調査の年代別の回答結果をTABLE5に示した。50%以上であった項目は20歳代では「4. 発達障害に関する最新の知見」18名（75.0%）と「7. 子どもの居場所づくりを意識した集団形成の方法」17名（70.8%）の2項目であった。30歳代、40歳

TABLE5 必修領域の事前の課題意識調査結果の項目別の年代別回答者数（%）

No.	項目内容	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代以上	
		n=24		n=344		n=96		n=69	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
1	教育に関わる各種調査などの統計結果、つまり客観的で具体的な材料の理解と利用方法	2	8.3%	35	10.2%	12	12.5%	5	7.2%
2	子ども観や教育観などについて見つけ直すような教育学の内容	7	29.2%	66	19.2%	20	20.8%	22	31.9%
3	倫理観や遵法精神などの教員に期待される社会的要請の強い事柄	0	0.0%	3	0.9%	2	2.1%	2	2.9%
4	発達障害に関する最新の知見	18	75.0%	182	52.9%	69	71.9%	44	63.8%
5	アセスメントの方法などの子どもの発達に関する最新の知見	2	8.3%	94	27.3%	39	40.6%	27	39.1%
6	特別支援教育に関する内容	8	33.3%	66	19.2%	18	18.8%	22	31.9%
7	子どもの居場所づくりを意識した集団形成の方法	17	70.8%	155	45.1%	37	38.5%	22	31.9%
8	子どもの多様化に応じた学級づくりと学級担任の役割	4	16.7%	128	37.2%	24	25.0%	12	17.4%
9	子どもの生活習慣の変化を踏まえた生徒指導のあり方や方法	7	29.2%	89	25.9%	24	25.0%	19	27.5%
10	現代に求められるキャリア教育の内容や指導方法	2	8.3%	27	7.8%	4	4.2%	4	5.8%
11	カウンセリングマインドなどの概論	1	4.2%	19	5.5%	3	3.1%	0	0.0%
12	カウンセリングに関する具体的な方法や最新の知見	2	8.3%	81	23.5%	21	21.9%	15	21.7%
13	世界の教育現場の現状についての知見	2	8.3%	53	15.4%	11	11.5%	4	5.8%

ただし、13項目中3項目を選択。%は各年代の人数中の割合を示している。

代、50歳代以上では「4. 発達障害に関する最新の知見」の1項目だけであり、30歳代182名(52.9%)、40歳代69名(71.9%)、50歳代以上44名(63.8%)であった。

「7. 子どもの居場所づくりを意識した集団形成の方法」は20歳代と30歳代で選択率が高く、若手保育者や教諭にとってニーズの高い項目であった。

2) 必修領域の事後評価結果の分析

必修講座の事後評価の項目別に全体と保育者・小学校教諭別の平均値(SD)をTABLE6に示した。「よい」「強くそう思う」を4点、「だいたいよい」「だいたいそう思う」を3点、「あまり十分でない」「あまりそう思わない」を2点、「不十分」「全くそう思わない」を1点として得点化した。平均値が高いほど肯定的な回答であることが多かったことを示している。なお、必修講座を最終的に受講し、事後評価に回答した者の学校種別の人数(%)は、保育者229名(44.8%)、小学校教諭236名(46.2%)、中学校勤務16名(3.1%)、高等学校勤務2名(0.4%)、その他21名(4.1%)、未記入7名(1.4%)であった。

「13. 本日の筆記試験の内容は難しかった。」の平均値2.65($SD=0.67$)と「14. 本日の筆記試験の試験時間(40分)は短かった。」の平均値2.62($SD=0.85$)の2項目以外は平均値3.00以上であり、全体的に肯定的な回答結果であった。平均値が低かった2項目の「あまり十分でない」と「不十分」の回答者を合計した回答者率を算出した結果、「13. 本日の筆記試験の内容は難しかった。」が39.1%、「14. 本日の筆記試験の試験時間(40分)は短かった。」が48.3%であった。

次に、回答者が多かった保育者と小学校教諭の間の平均値をt検定により分析した。その結果をTABLE6に示した。8項目で有意差が見られ、8項目とも保育者の平均値の方が小学校勤務者よりも有意に平均値が高かった。

必修領域は講習内容がある程度決められている。受講者を4クラスに分けて、4名の大学教員がそれぞれ1つの事項について80分の講習を、各クラスを順番に回って実施することとなる。そのため講習内容間の関連がつきにくく、各事項についての話題だけになってしまう。必修領域の内容が精選され、12時間以上から6時間以上になったとはいえ、今後も講習方法の見直しが必要となろう。

また、筆記試験は前述の必修領域の4つの事項に関して計4問出題し、4つの事項について学修成果を確認した。各問題は100字以上200字以下の範囲内で記述する問題で40分の試験時間であった。筆記試験については受講者の年代や学校種により筆記試験自体をあまり経験していない者もいた。必修領域に関しては学校種や免許種に関わらず受講対象となるため受講対象者数が最も多くなる。試験方法として筆記試験の他に実技考査と口頭試験も選択できるが、受講対象者数が多いことにより、筆記試験でしか対応できないのが現状である。

受講者数については、平成30年度は更新する対象者が全体的に多かったため、定員を非常に超過して受け入れた。平成31年度も更新する対象者が多いことが予測されており、定員を超過すると考えられている。

文部科学省でも事前に開講する講座数と定員を各大学に調査し、2019(令和元)年度については教職員支援機構によりホームページ上で情報の公開がなされている。しかし、2008(平成20)

TABLE6 必修領域の事後評価の項目別に見た全体と保育者・小学校教諭別の平均値 (SD)

No.	質問項目	全体		保育者		小学校教諭		検定
		平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD	
1	学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。	3.31	.59	3.26	.60	3.33	.56	
2	講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。	3.33	.56	3.32	.58	3.32	.51	
3	受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。	3.28	.57	3.33	.54	3.19	.57	**
4	適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。	3.34	.55	3.36	.54	3.29	.55	
5	配付資料等使用した教材は適切であった。	3.41	.54	3.46	.53	3.33	.54	**
I	本講習の内容・方法についての(上記の1～5の5項目の視点を踏まえた)総合的な評価をしてください。	3.40	.53	3.43	.53	3.32	.52	*
6	教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。	3.38	.62	3.47	.57	3.30	.64	**
7	教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。	3.36	.62	3.41	.61	3.31	.64	
8	各教育活動に係る学問分野の最新の研究動向、これまでの研修等では得られなかった理論・考え方・指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。	3.26	.61	3.32	.59	3.17	.63	*
9	受講前よりも講習内容への興味が深まり、教員としての知識技能の厚みや多様さを増す一助となった。	3.42	.59	3.47	.56	3.35	.62	*
II	本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果についての(上記の6～9の4項目の視点を踏まえた)総合的な評価をしてください。	3.31	.58	3.34	.54	3.28	.60	
III	本講習の運営面(受講者数、会場、連絡等)についての評価を総合的にしてください。	3.49	.56	3.51	.57	3.44	.56	
10	事前の課題意識調査の調査内容は適切であった。	3.13	.47	3.12	.48	3.13	.47	
11	受講者への連絡は適切であった。	3.42	.58	3.43	.59	3.39	.56	
12	受講者の数は適切であった。	3.08	.60	3.14	.58	3.02	.62	*
13	本日の筆記試験の内容は難しかった。	2.65	.67	2.74	.64	2.54	.69	**
14	本日の筆記試験の試験時間(40分)は短かった。	2.62	.85	2.70	.88	2.58	.83	
15	全体を通して、他の教員にも勧めたい講習であった。	3.09	.54	3.11	.52	3.07	.56	

ただし、** : $p < .01$ 、* : $p < .05$ である。

年4月1日文科科学事務次官通知により「講習期間については、受講者の便宜や教育的効果を勘案し、長期にわたって行われることのないよう配慮する必要があること。」とあるように、短期間に実施することを考慮すると、夏の長期休暇中に集中して開講されることが多く、日程調整が難しいと思われる。

また、2008（平成20）年4月1日文科科学事務次官通知により「講習の実施方法については、通信や放送、インターネット、メディア教材等の活用も可能であること。」とされ、通信教育による更新講習も開講されているが、対面式の更新講習を受講する保育者や教員も多く、更新する対象者が多い場合の対応は今後の課題であると思われる。

3) 選択必修領域の事前の課題意識調査の結果分析

選択必修領域の5つの講習ごとの受講理由の回答者数を TABLE7 から 11 に示した。TABLE7 に示した「小・中学校期の教育相談（いじめ・不登校への対応を含む。）」の受講理由の回答者数を見ると、50%以上であった項目は、「3. いわゆる『気になる子ども』が増えているから」86名（91.5%）であった。

TABLE8 に示した「幼児期の教育相談（いじめ・不登校への対応を含む。）」の受講理由の回答者数を見ると、50%以上であった項目は、「小・中学校期の教育相談（いじめ・不登校への対応を含む。）」の回答結果と同様に「3. いわゆる『気になる子ども』が増えているから」208名（87.4%）であった。

教育相談については保育・学校現場において発達障害の診断はないが、いわゆる「気になる子ども」が増えていることが受講理由の多くを占めており、今後の講習の内容の検討に利用すべき結果であった。

TABLE9 に示した「小学校の道徳教育」の受講理由の回答者数を見ると、50%以上であった項目は4項目すべてであり、特に、「2. 道徳の評価方法を学びたいから」78名（83.9%）と「3. 道徳の具体的な指導方法を学びたいから」85名（91.4%）の2項目は、選択率が80%以上で高かった。

道徳の特別教科化が、小学校で2018（平成30）年4月、中学校で2019（平成31）年4月から開始され、道徳教育の充実が新学習指導要領でも求められている。道徳教育の充実に伴い具体的な指導方法や評価方法を学びたい教員が増えていることが示されていた。

TABLE10 に示した「小学校の英語教育」の受講理由の回答者数を見ると、50%以上であった項目は「1. 小学校に英語が本格的に導入されるから」32名（84.2%）、「5. 英語の教材について学習したいから」24名（63.2%）、「6. 英語の指導法について学習したいから」30名（78.9%）の3項目であった。

TABLE11 に示した「児童期の国際理解及び異文化理解教育」の受講理由の回答者数を見ると、50%以上であった項目は「3. 異文化理解教育を学びたいから」21名（53.8%）と「4. 国際理解や異文化教育に関する指導方法を知りたいから」23名（59.0%）の2項目であった。

小学校では2020年度から新学習指導要領になり、小学校英語教育の一層の充実が求められている。外国語の学習が重視されている中で英語と異文化理解について具体的な指導方法を学び

TABLE7 「小・中学校期の教育相談」(いじめ・不登校への対応を含む。)受講理由の回答者数(%)

No.	本講習を選択した理由	人数	%
1	教育相談に関わることが多いから	33	35.1%
2	保護者から相談を受けることが多いから	45	47.9%
3	いわゆる「気になる子ども」が増えているから	86	91.5%
4	いわゆる「気になる子ども」を担当しているから	39	41.5%
5	個別に支援する計画を立てることが多いから	19	20.2%
6	不登校・園の子どもを担当しているから	20	21.3%

TABLE8 「幼児期の教育相談」(いじめ・不登校への対応を含む。)の受講理由の回答者数(%)

No.	本講習を選択した理由	人数	%
1	教育相談に関わることが多いから	42	17.6%
2	保護者から相談を受けることが多いから	113	47.5%
3	いわゆる「気になる子ども」が増えているから	208	87.4%
4	いわゆる「気になる子ども」を担当しているから	89	37.4%
5	個別に支援する計画を立てることが多いから	56	23.5%
6	不登校・園の子どもを担当しているから	7	2.9%

TABLE9 「小学校の道徳教育」の受講理由の回答者数(%)

No.	本講習を選択した理由	人数	%
1	道徳が教科になるから	74	79.6%
2	道徳の評価方法を学びたいから	78	83.9%
3	道徳の具体的な指導方法を学びたいから	85	91.4%
4	道徳で使用できる教材を知りたいから	56	60.2%

TABLE10 「小学校の英語教育」の受講理由の回答者数(%)

No.	本講習を選択した理由	人数	%
1	小学校に英語が本格的に導入されるから	32	84.2%
2	高学年を担当することが多いから	4	10.5%
3	英語が苦手であるから	16	42.1%
4	自分の英語の会話力をさらに高める必要があるから	16	42.1%
5	英語の教材について学習したいから	24	63.2%
6	英語の指導法について学習したいから	30	78.9%

TABLE11 「児童期の国際理解及び異文化理解教育」の受講理由の回答者数(%)

No.	本講習を選択した理由	人数	%
1	小学校に英語が本格的に導入されるから	12	30.8%
2	国際理解教育を学びたいから	19	48.7%
3	異文化理解教育を学びたいから	21	53.8%
4	国際理解や異文化教育に関する指導方法を知りたいから	23	59.0%
5	国際理解や異文化教育に関する教材を知りたいから	16	41.0%

TABLE12 選択必修領域「幼児期の教育相談（いじめ・不登校の対応方法を含む）」の事後評価の項目別平均値（SD）

No.	質問項目	平均値	SD
1	学校現場が直面する諸状況や教員の課題意識を反映して行われていた。	3.58	.54
2	講習のねらいや到達目標が明確であり、講習内容はそれらに即したものであった。	3.55	.54
3	受講生の学習意欲がわくような工夫をしていた。	3.43	.62
4	適切な要約やポイントの指摘等がなされ、説明が分かりやすかった。	3.61	.52
5	配付資料等使用した教材は適切であった。	3.61	.50
I	本講習の内容・方法についての（上記の1～5の5項目の視点を踏まえた）総合的な評価をしてください。	3.59	.52
6	教職生活を振り返るとともに、教職への意欲の再喚起、新たな気持ちでの取り組みへの契機となった。	3.54	.52
7	教育を巡る様々な状況、幅広い視野、全国的な動向等を修得することができた。	3.52	.53
8	各教育活動に係る学問分野の最新の研究動向、これまでの研修等では得られなかった理論・考え方・指導法や技術等を学ぶことができ、今後の教職生活の中での活用や自らの研修での継続した学習が見込まれる。	3.48	.54
9	受講前よりも講習内容への興味が深まり、教員としての知識技能の厚みや多様さを増す一助となった。	3.60	.52
II	本講習を受講したあなたの最新の知識・技能の修得の成果についての（上記の6～9の4項目の視点を踏まえた）総合的な評価をしてください。	3.53	.52
III	本講習の運営面（受講者数、会場、連絡等）についての評価を総合的にしてください。	3.55	.53
10	事前の課題意識調査の調査内容は適切であった。	3.28	.52
11	受講者への連絡は適切であった。	3.50	.54
12	受講者の数は適切であった。	3.23	.60
13	全体を通して、他の教員にもすすめたい講習であった。	3.37	.55

たいという受講者のニーズが示されていた。

4) 選択必修領域の事後評価結果の分析

選択必修領域の「幼児期の教育相談（いじめ・不登校への対応を含む。）」の事後評価の項目別の平均値（SD）をTABLE12に示した。TABLE12に示した「幼児期の教育相談（いじめ・不登校への対応を含む。）」の事後評価のみ追加した項目は4項目であった。「よい」「強くそう思う」を4点、「だいたいよい」「だいたいそう思う」を3点、「あまり十分でない」「あまりそう思わない」を2点、「不十分」「全くそう思わない」を1点として得点化した。平均値が高いほど肯定的な回答であることが多かったことを示している。なお、回答者の学校種別は、保育者205名（88.4%）で最も多く、それ以外では小学校勤務10名（4.3%）、高等学校勤務1名（0.4%）、その他15名（6.5%）、未記入1名（0.4%）であった

全体的に平均値は3.00以上で高く、「12. 受講者の数は適切であった。」の項目が平均値3.23（SD=.60）で最も平均値が低かった。これは、前述のように受講対象者が保育所の保育士と幼稚園を設置する者が設置する認可外保育施設の保育士にも拡大されたため、保育者の受講希望者が多くなり、定員を大幅に超過したためであった。2019（令和元）年度も保育者の受講対象者は増加すると予測されており、対応が求められる。

4. 今後の課題

教員免許更新制が導入され、2009（平成21）年度からの更新講習の本格実施から2018（平成30）年度で10回目となった。この間に講習内容の改訂と受講対象者の拡大が行われた。そこで、2018年度に四天王寺大学で実施された更新講習の必修領域と選択必修領域の事前の課題意識調査と事後評価の結果について検討した。

必修領域については、八木他（2016）において、2014（平成26）年度と2015（平成27）年度の更新講習受講者（計401名）への事前の課題意識調査の結果を基に、研修ニーズとして集団形成の方法や学習指導の方法、それと関連した特別支援教育やいじめ・不登校への対応の仕方が求められていることを示し、更新講習の内容や講義内容の検討時に考慮すべきであることを指摘した。本研究でも全体で「4. 発達障害に関する最新の知見」の選択率が313名（60.3%）で最も高く、保育者群でも162名（72.3%）と選択率が高く、小学校教諭群でも115名（49.8%）が高かった。次に、「7. 子どもの居場所づくりを意識した集団形成の方法」の項目は、選択率が全体で115名（49.8%）で二番目に高く、保育者群で95名（42.4%）、小学校教諭群で111名（48.1%）であり、2つの群とも高かった。この結果は、八木他（2016）と同様の結果であった。

選択必修領域については、本領域が新たに設けられたことにより道徳や英語、異文化理解教育、いじめ・不登校への対応に特化した講習内容が6時間以上で設定できるようになった。選択必修領域の事前の課題意識調査においても、いわゆる「気になる子ども」への対応方法や具体的な指導方法への研修ニーズが高いことが示され、研修ニーズに合致した講習内容の改善が進むと思われる。

しかしながら、選択必修領域では保育者向けに特化した事項が少なく、選択領域の講習内容

と重なりやすくなっている。幼稚園では教科ではなく、5つの領域の保育内容で構成されているため、小学校以上の教科ごとの講習は実施しにくい。四天王寺大学の2018（平成30）年度更新講習の選択領域では、例えば、小学校教員のみを対象とした講習として「教材研究『図画工作』」「教材研究『体育』」を開講すると共に、幼稚園教諭のみを対象とした講習として「造形活動『かく・つくる・あそぶ』」「子どもが育つ運動遊び」「音楽活動『身体・器楽・声による表現』」を開講している。選択必修領域の中に「(ケ) アクティブ・ラーニングなどの観点からの指導方法の工夫・改善」の事項が追加されたが、もともと幼稚園教育はアクティブ・ラーニングの観点から指導されている。今後、受講対象者の拡大の問題とも関連して、保育者を対象とした講習内容の充実が求められる。

[引用文献]

- 碓井岑夫・八木成和・藤田博誠・林勲・北岡宏章・茂木洋・塩見能和・植田義幸・広瀬香織 2010 「大学における現職教員の研修方法に関する課題と今後の方向性—教員免許更新制における必修講座の予備講習と更新講習の実施結果から—」 四天王寺大学紀要人文社会学部・教育学部・経営学部 50, 365-375.
- 八木成和・碓井岑夫・藤田博誠・北岡宏章・茂木洋・植田義幸・広瀬香織 2009 「免許状更新講習における教育の最新事情に関する事項の検討—事前の課題意識調査と事後評価の結果を基にした改善方法について—」 四天王寺大学紀要人文社会学部・教育学部・経営学部 47, 369-381.
- 八木成和・植田義幸・島田和幸・茂木洋・杉中幸平・福本義久・原秀志・上野淳子 2016 「現職教員の研修ニーズと今後の教員に求められる資質・能力—教職教養科目の充実に向けた取り組み—」 教育研究実践論集 Vol.1, 213-224.
- 教職員支援機構 「平成31年度免許状更新講習の開設予定状況」 (<https://www.nits.go.jp/menkyo/koushin/kaisetsu/h31ichiran.html>) [2019年3月23日確認]